

## 平成28年度第2回高知県産業振興計画フォローアップ委員会林業部会 主な意見等

日時：平成29年1月16日（月） 13:30～16:20

場所：高知城ホール 2階会議室

出席：委員9人中、7名が出席

議事：（1）第3期産業振興計画〈林業分野〉の平成28年度の進捗状況等について  
（2）第3期産業振興計画〈林業分野〉の平成29年度の改定のポイント（案）について

### 概要

- ・進捗管理等についての意見はあったものの、改定のポイントや進捗についての反対意見はなし。
- ・原木生産の取り組みについて、意見が多数あり。

### （1）第3期産業振興計画〈林業分野〉の平成28年度の進捗状況等について

（小川委員）

- ・国有林における年間の伐採量は増える見込がないため、原木の増産を行うためには民有林での生産性を上げるしかない。このため、各森林組合や林業事業体は、生産性を年々高める努力をしていかなければならない。
- ・総雇用数を把握するなど、増産に向けてどこがネックとなっているかを把握・分析して対応していくことが必要。

（櫻井木材増産推進課長）

⇒生産性の向上については、功程分析等によるボトルネックの洗い出しと、改善支援により生産性の向上に努めていく。（H29の改定のポイントで説明）

（後藤委員）

- ・原木生産量の今年度の見込みと、現在の路網整備の状況について、お聞かせいただきたい。

（櫻井木材増産推進課長）

⇒県外事業者による生産量の把握が十分でないが、県内事業者の生産量が54万～55万m<sup>3</sup>となる見込みである。これに、県外事業者の生産量の10万m<sup>3</sup>程度が上乘せされると見込まれる。県外事業者の生産量の把握が課題であるが、そこについても精度を上げていきたい。

路網については、森林作業道が昨年を2割程度上回り300kmを超える程度となる見込み。林道については、毎年10km程度の開設となっている。

### （2）第3期産業振興計画〈林業分野〉の平成29年度の改定のポイント（案）について

（田口委員）

- ・原木生産のさらなる拡大について、路網整備の促進が重要との話があり、これについては国有林も同様の思いであり、協議会にも関わりながら連携した対応ができればと考えている。

(政岡委員)

- ・製材品については、市場の需要があるものを生産しないといけないが、そこが高知の弱いところ。県に支援してもらえれば。

(田所部長)

⇒製材事業体の強化に向けて、事業戦略づくりのできる人材の育成に力を入れていくこととしており、市場動向などの情報提供も行っていく。

(後藤委員)

- ・新規開設も必要だと思うが、間伐を進めるうえでは既設の森林作業道をトラック道に格上げする方が、投資額を抑えるという意味では有効であるが、今後の戦略についてどう考えるか。

(松蔦治山林道課長)

⇒3つの考えに基づいて実施していく。

- ①開設中の林道については、継続して進めていく。
- ②新規開設については、林道よりも安価で開設できる林業専用道を核に検討していく。
- ③作業道を改良して2級相当に格上げすることについても考えており、要望の拾い出しをして具体の検討を進める。

⇒市町村毎にWGを設置して進めていく。

(半田委員)

- ・送電線が走る道路沿線や中山間の集落の周囲で間伐が進まない実情がある。この沿線等の森林をどうするかが課題である。

(田口委員)

- ・木材の輸出については、全国で先進的な取組をしているところがあり、相手国側からすると各県がどう関与しているか選別する時代になっている。海外の市場調査も重要だが、国内の各県の取組を把握することも重要であると思う。

(後藤委員)

- ・人材育成について、林業学校の専攻課程で木造建築に係る人材育成を進めるということであったが、製材工場でも人材難である。森を知る製材の人、製材を知る山の人がいれば、縦の繋がりも出来て有効であると考えているが、そういった人材育成についての考えを聞きたい。

(塚本森づくり推進課長)

⇒今年度、基礎課程の研修生3名が製材工場にインターンシップで参加している。就職先については、今後本人の希望や事業体とのマッチングにより決定することになるが、製材を知る山の人、山を知る製材の人の育成に繋がっていると思う。平成30年度からは専攻課程をスタートすることになるが、今後は、状況を見てカリキュラムの見直し等も検討していきたい。

(小川委員)

- ・国産材自給率を50%にしていくには、外材を国産材に替えていく必要があり、非住宅の木造・木質化に取り組むことは非常に良いこと。是非、官学民あげて頑張ってもらいたい。

(中越部会長)

- ・事業者へのインターンシップや就業希望について、居住地から通える範囲に応募が集中する傾向にあり山間部の事業者は応募が少ないため、各市町村と連携を取りながら地域の担い手確保について進めていただきたい。